

私が経済観測でギリシヤを初めて取り上げたのは今年2月だった。それから4カ月、危機はユーロの信認問題に発展し、ユーロ相場は2月の1円1125円近辺から110円前後まで下落した。ユーロ圏諸国と国際通貨基金（IMF）による1100億円のギリシヤ支援策のもと、ギリシヤは政策合意を守れば、3年間は国債償還に心配は

## 欧州危機とECB

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏

なくなった。しかし、欧州金融市場の動揺は収まらなかった。売りの矛先はポルトガルやスペインへと向かった。

そこで欧州連合（EU）とIMF



は7500億円の「欧州金融安定化

メカニズム」の創設を決め、欧州中央銀行（ECB）はユーロ圏の国債購入を決断した。7500億円はポルトガルやスペインの財政赤字を補てんするには十分な額だ。一

方、ECBはこれまでかたくなに国債購入を拒んできた。

長期国債の大量購入は財政規律に悪影響を与え

るので、できれば避けたらいいというのは、他の中央銀行と共通認識だ。しかし、金融危機による非常時ということで米英も長期国債を購入してきた。

ユーロ圏は、統一通貨のもと、財政は独立である。同じユーロ建て国債であっても、利回りは国の信用力を反映して差がある。ECBが国債購入に乗り出すと、メンバー

国に対して中立的ではないられなくなる、とECBは説明してきた。日米英にはない悩みである。

ECBの国債購入は、金融システムの安定と通貨の防衛のために大原則を曲げたことになる。ユーロ圏の非常事態なのである。このような事態に追い込まれたこと自体、欧州の通貨統合と自律的財政の維持というユーロ圏の枠組みの重要な原則を守ることに失敗したと、私は考えている。ユーロの危機は今後も続きそう。